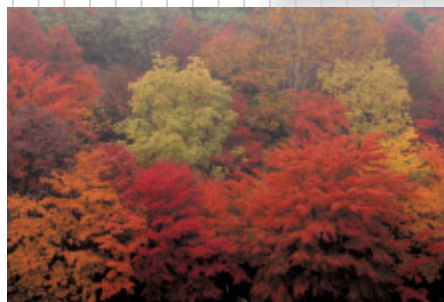
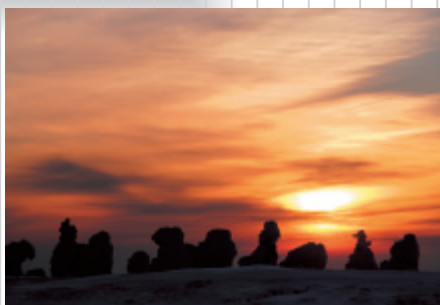


Canon



第40期 中間報告書

2007年1月1日 ▶ 2007年6月30日



キャノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第40期の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
TOPICS	6
連結業績の概況	8
セグメント別事業概況	9
キヤノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	14
連結主要経営指標	15
連結財務諸表	16
連結財務諸表・個別財務諸表	17
会社の概要	18
株式の状況	18

表紙写真：望月 久(もちづき・ひさし)
「自然との共生シリーズ 光の散策」



1946年 東京生まれ。
写真家白川義貞氏の助手を経てフリーとなる。
1998年、2005年山岳雑誌「山と溪谷」の表紙撮影。
環境省中部山岳国立公園黒部川樺平ビジターセンター、十和田八幡平国立公園網張ビジターセンターのディスプレイ写真を撮影。

■ 『長期経営構想(2006年~2010年)』具現化へ前進

本年は、キヤノングループの「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ(2006年~2010年)」の2年目にあたります。当社もこれに同期する5ヵ年計画『長期経営構想』を定め、2010年の連結売上高1兆1,000億円、経常利益率5.2%以上の実現を目標とする「利益ある成長」の基本方針のもと、「情報サービス企業」としての一層の飛躍を目指しております。事業部門別に当中間期の主要な動きを見ますと、ビジネスソリューション部門では、ドキュメント機器のカラー化を引き続き推進するとともに、ハイエンド市場へのシフトを強めるなどにより収益の向上をはかり、また今後の重点事業と位置づけるデジタル商業印刷市場の開拓にも本格的に着手しました。

ITソリューション事業は、J-SOX法の施行に備える内部統制やセキュリティ整備の需要の高まりを捉え、好調に推移しました。また、ITソリューションを中核事業に育成するとの中長期戦略に基づき、グループ力の拡充に取り組みました。4月17日付で蝶理情報システム(株)《5月17日付でキヤノンソフト情報システム(株)に社名変更》をキヤノンソフトウェア(株)の子会社としたのに続き、6月21日付で(株)アルゴ21



を当社の子会社としました。これによってグループのSE(システムエンジニア)は3,800名体制に増強され、長期経営構想の具現化に向け大きな一歩を歩きました。

コンシューマ機器部門は、デジタルカメラ市場の活況が続くなかコンパクトカメラ、一眼レフカメラ、交換レンズとも好調で、全社収益の牽引役となりました。また、デジタル時代の写真の楽しみ方としてホームプリントの提案を積極的に行ったことにより、インクカートリッジやコンパクトフォトプリンタの売上が伸びました。

産業機器部門では、半導体露光装置は前年同期を下回りましたが、液晶基板露光装置と関連サービスは売上を伸ばし、半導体関連の輸入装置販売も堅調でした。また、地上デジタル放送開始に伴う設備投資の活発化により、放送用テレビレンズの売上が伸びました。

これらの結果、当中間期の連結業績は売上高が4,277億円(対前年同期比104%)、経常利益は175億円(同104%)となりました。また、中間配当金は1株につき18円(前中間期と同額)といたしました。

■ 顧客本位の姿勢に基づく経営品質の向上へ

下期は、ビジネスソリューション部門のサービス&サポート組織の統合や、上期に実施した物流拠点の統合整備などによって、事業効率の改善と顧客満足度の向上になお一層努めてまいります。また企業の社会的責任(CSR)をさらに強く自覚し、コンプライアンスの徹底や「顧客本位の姿勢に基づく経営品質の向上」に取り組んでまいり所存です。

これらの施策により、通期連結業績は売上高9,100億円(対前期比105%)、経常利益360億円(同106%)、当期純利益200億円(同106%)を計画しております。

株主のみならず皆さまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2007年8月

代表取締役社長 村瀬 治男

ITソリューションの現況と成長戦略

当社グループが「将来の中核事業」と位置づけ育成に取り組んでいるITソリューション。その現況と成長戦略を紹介いたします。

■ ITソリューションの歩み

ITソリューション(以下、ITS)の事業体制づくりの面でエポックとなったのが、2003年におけるキヤノンSOL[旧・(株)住友金属システムソリューションズ]のグループ入りです。これにより、ドキュメント系中心から基幹系ビジネスへと事業ドメインが大きく広がるとともに、グループのSE人数は約2,600名になりました。2005年、キヤノンNCが旧・ファストネット(株)との合併によってIDCサービスを中心としたITアウトソーシングに進出し、基盤系ソリューションの体制が強化されました。2006年にはアステラス製薬(株)子会社の(株)FMSがグループ入りし、医療ソリューションが強化されました。

今年2007年は、4月にホストリンク(ホストコンピュータとの連携)に強みをもつキヤノンソフトJS[旧・蝶理情報システム(株)]、続いて6月には東証一部上場の(株)アルゴ21とその子会社4社がグループに加わりました。この結果、グループのSE人数は約3,800名となりました。

このように、既存事業の強化とともにM&AやアライアンスによりITSの増強を進めています。



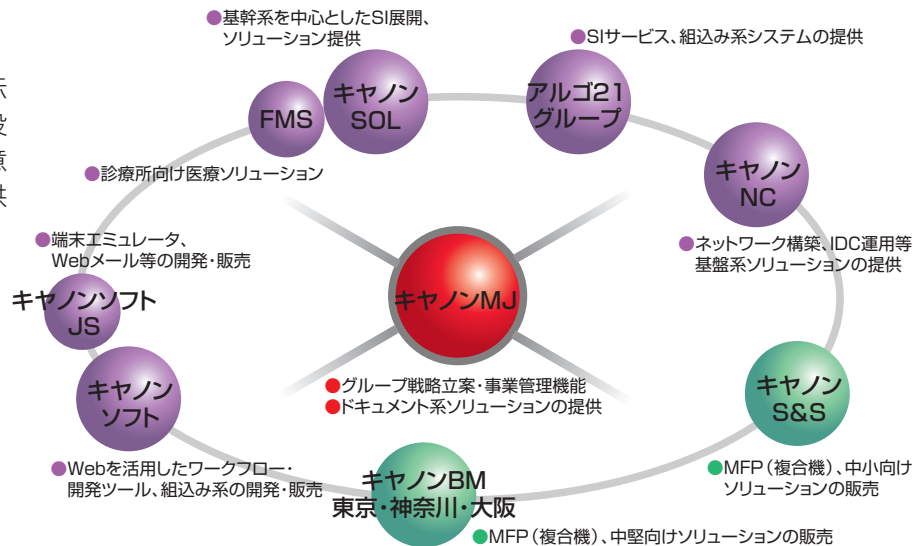
(株)アルゴ21の太田清史社長(右)と握手する当社社長の村瀬(5月16日、同社株式に対する公開買付け開始の記者発表会で)

- 2003** キヤノンSOLがグループ入り
●ドキュメント系中心から、基幹系ビジネスへ事業ドメインを拡大
- SE 2,600名体制
- 2005** 日本SGIへの資本参加
●映像、コンテンツ系ソリューション展開
キヤノンNCがIDC(インターネットデータセンター)事業を開始
- 2006** FMSがグループ入り
●医療系ソリューション強化
キヤノンSOLがCAD(コンピュータ支援設計)ソフト事業を展開
- 2007** キヤノンソフトJSがグループ入り
●ホストリンク製品等、キヤノンソフトとのシナジー効果
アルゴ21がグループ入り
●金融向けSI(システムインテグレーション)事業等の拡大
- グループ連結でのITソリューション推進体制とマネジメント体制明確化
- SE 3,800名体制

略称社名	正式社名
キヤノンMJ	キヤノンマーケティングジャパン(株)
キヤノンS&S	キヤノンシステムアンドサポート(株)
キヤノンソフト	キヤノンソフトウェア(株)
キヤノンソフトJS	キヤノンソフト情報システム(株)
キヤノンSOL	キヤノンシステムソリューションズ(株)
キヤノンNC	キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)
キヤノンBM東京	キヤノンビーエム東京(株)
キヤノンBM神奈川	キヤノンビーエム神奈川(株)
キヤノンBM大阪	キヤノンビーエム大阪(株)

■ グループ各社と主な提供ソリューション

当社グループでは、右図に示すようにグループ各社間で役割を分担し、それぞれが得意とするソリューションを提供しています。



■ 「ITS 3000計画」を推進

ITサービス業界における有力企業は3,000億円程度の売上規模を備えています。商品開発から運用保守までカバーする総合的なSI会社として一定の存在感を示すには、3,000億円程度の売上規模は必要条件ともいえます。そのため、当社グループはITSの売上を将来3,000億円にまで拡大していく「ITS 3000計画」を描いています。

本年1月発表の「中期経営計画(2007年～2009年)」におけるITSの2009年の売上計画は1,900億円です。6月に(株)アルゴ21がグループ入りしたため、売上はさらに増えていく見通しとなりました(同社の2010年3月期連結売上計画は350億円)。引き続きグループ力の強化・拡充に取り組み、売上規模3,000億円への道筋を描き出していきます。

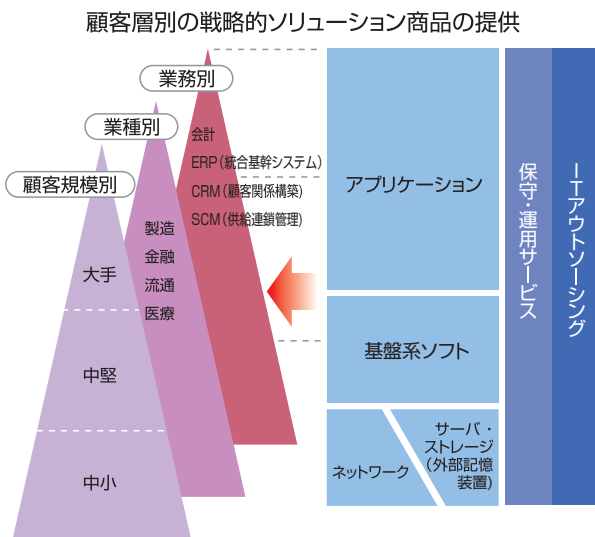
重点戦略

①プロジェクトベースのビジネスの強化

プロジェクトベースとはSIの開発案件のことです。そのビジネスを強化するために、製造、金融、流通、医療など当社グループが得意とする、あるいは今後注力していく分野において、上流工程へと展開しプライム（第一受注者）化を推進していきます。

②ソリューション商品力の強化

ドキュメントやセキュリティなど当社グループが強みをもつ分野で、特にソリューション商品力を強化していきます。また、キヤノンSOLの生産管理パッケージやキヤノンソフトのワークフロー製品など、グループ各社の得意とする分野で商品力を拡大させていきます。さらに、新規ソリューション商品も積極的に創出していきます。



当社グループは大手から中堅、中小まで全国規模で広範な顧客を保有するとともに、業種別でもさまざまな分野を幅広くカバーしています。このような当社グループの特徴を活かすために、顧客層別のソリューション商品をさらに強化していきます。

③営業体制の強化

上流工程から保守・運用までの「情報システムライフサイクル」全般をお客さまに提供できるコンサルティング力、営業力を強化していきます。

④グループマネジメント体制の強化

QCD（品質・コスト・納期）向上に向け、グループ共通の開発プロセスや品質マネジメントシステムの導入を推進しています。また、本年よりSI系グループ会社へのグループ統合情報システム「C21」の導入を進めています。これによりソフト開発の原価管理やプロジェクト管理の精度を向上させていきます。さらに、より体系的な計画のもとIT系人材の育成を推進していきます。

ITSをより詳しく知りたい方は下記のITSホームページを参照ください。

<http://cweb.canon.jp/solution/index.html>



グループ連結CSR体制スタート

“CSR”とはCorporate Social Responsibilityの頭文字をとったもので、日本語では「企業の社会的責任」と一般的にいわれています。企業経営も単なる利益追求型ではなく、社会的な側面、あるいは環境等に配慮した新しい形の経営を構築する時代になってきたといえます。

2007年1月、CSR活動を統括する「CSR推進本部」が、キヤノンMJグループにおける社会的責任経営の推進に向け、当社に誕生しました。CSR推進、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境マネジメントなどの部門が集結。グループ全体、全員参加でのCSR活動の牽引役となっていきます。

☺ 企業倫理・コンプライアンス

全社員が「コンプライアンスカード」を携行し、自らの行動を振り返るなど、意識の啓発に努めています。2004年からスタートした「コンプライアンスミーティング」では、全社員参加で意見交換を行うことによって、社員一人ひとりが日ごろから職場内で「企業倫理・コンプライアンス」を意識する風土が定着してきました。



☺ 情報セキュリティ

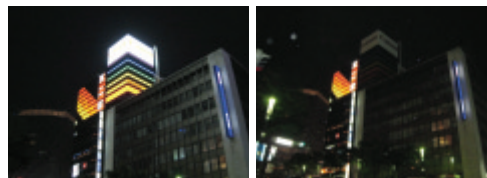
お客さまからお預かりした個人情報や社内外の機密情報を安全に管理することは、私たちの最も重要な使命の1つと考えています。グループ各社が「プライバシーマーク」や「ISMS適合性評価制度」といった第三者機関による認証の取得を積極的に推進しています。



☺ 環境マネジメント

地球温暖化を解決するために義務づけられた、温室効果ガス削減数値を達成するために取り組む「チーム・マイナス6%」に参加するとともに、今年も環境省が実施した「ブラックイルミネーション2007」に参加しました。また、2006年から営業・サービス活動に利用する車両にハイブリッドカー（低公害車）を導入し、CO₂の削減に努めています。

▼ブラックイルミネーション2007(東京 数寄屋橋交差点)



消灯前

消灯後

映像文化や芸術の持つ魅力や感動をお伝えしています

さまざまな側面から写真文化の発展を支えていくことは、映像の世界を常にリードしてきた私たちにとって、大切な役割です。より多くの方に写真のもつ楽しさ、すばらしさを伝え、自由な表現の世界を広げていくお手伝いをしています。また、芸術やスポーツの振興にも積極的に貢献。さまざまなイベントの主催や協賛、支援を通じて芸術やスポーツの持つ魅力や感動をお伝えしています。



ウィーン少年合唱団日本公演協賛
(2005年より)



世界報道写真展に協賛



キヤノンスペシャル「古代発掘ミステリー
秘境アマゾン巨大文明 歴史が変わる第2弾!!」
● TBS系列全国28局ネットにて放映
● 2007年3月5日

キヤノンマーケティングジャパン 世界企業ランキングで73位

7月4日号の週刊誌「ニューズウィーク 日本版」で「世界企業ランキング500 2007年度版」が発表されました。当社は、73位(日本企業では12位)となり、昨年の161位、一昨年の211位から大きくランクをあげることができました。

このランキングは、英国FTSE社による投資家向けインデックス「FTSE先進国指数」を構成する事業会社が対象。この中から2005年度の売上高で上位1,000社に入る世界企業のうち、CSRデータが入手可能な企業768社について財務得点、CSR得点の合計で順位が決定されます。

当社は、CSRでは、環境問題への対応についての総合評価による「環境」で3年連続満点を獲得、「企業統治」「社会」もそれぞれ高得点をあげることができました。また、財務実績では、財務体質の強さを表す「安全性」で満点を獲得し、2005年度までの3年間の売上高、営業キャッシュ・フローの増減での評価である「成長性」でも昨年に引き続き高得点を得ることができました。

世界	日本	会社名	国名	得点		
				財務	CSR	総合
1		アストラゼネカ	イギリス	53	57.4	110.4
2		スタイル	ルウエー	58	52.3	110.3
3		ノボ・ノルディスク	デンマーク	52	55.9	107.9
10	1	アステラス製薬	日本	55	46.3	101.3
12	2	日東電工	日本	52	48.0	100.0
27	3	キヤノン	日本	49	46.3	95.3
73	12	キヤノン マーケティングジャパン	日本	40	47.7	87.7

● 新しい「IXY DIGITAL」コミュニケーションパートナー

「スタイリッシュでコンパクト (Stylish & Compact)」「知的、かつ先進的 (Intelligence & Advanced)」をコンセプトに、2000年の発売以来みなさまに親しまれてきた「IXY DIGITAL」シリーズ。2007年春から、コミュニケーションパートナーが中田英寿さんから俳優のオダギリジョーさんにバトンタッチされました。もともと写真が好きで、撮影の合間にも風景や共演者を撮ることが多いオダギリさん。これからさらに進化を続ける「IXY DIGITAL」のイメージを楽しく伸びやかに表現するテレビCMや広告に、今後ご期待ください。

連結業績の概況

■ 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、企業業績の好調が続くなか、設備投資が堅調に推移し、また個人消費も底堅く推移する等、緩やかながらも景気の拡大が持続しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間期における連結売上高は、半導体露光装置等の売上が減少したものの、デジタルカメラ等の売上が増加し、4,277億9百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

利益面におきましては、売上の拡大を目的とした広告宣伝費や販売促進費は増加したもののその他の販管費が減少したため、全体の販管費比率は前年同期と比べて0.4ポイント減少し、また、売上の増加に伴い売上総利益が増加したことにより、連結営業利益は169億99百万円(前年同期比4.0%増)となりました。また連結経常利益は174億65百万円(前年同期比3.6%増)、連結中間純利益は99億90百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

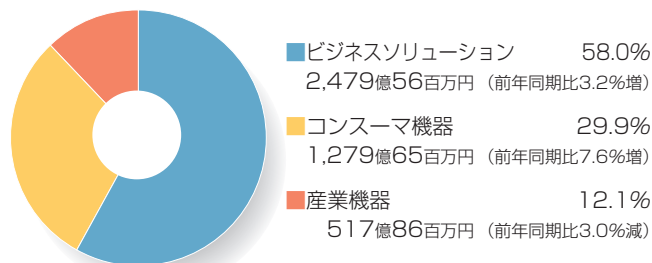
■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりであります。

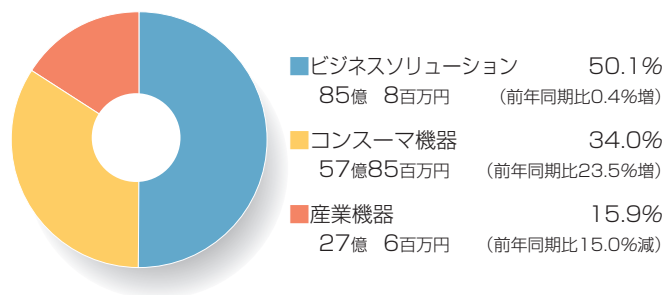
売上高	9,100億円	(前期比 4.9%増)
営業利益	360億円	(前期比 6.1%増)
経常利益	360億円	(前期比 5.9%増)
当期純利益	200億円	(前期比 6.3%増)

セグメント別構成比

■ セグメント別売上高構成比



■ セグメント別営業利益構成比



ドキュメントビジネス

オフィスMFP(複合機)の国内市場は、モノクロ機の需要減少が続き、カラー機の伸びも鈍化したため、全体としては微減となりました。当社は、モノクロ機では2月に投入した高速機「iR 5075/5065/5055」シリーズを中心に拡販をはかりました。カラー機では「Color imageRUNNER」シリーズで、中速機「iR C3380/C2880」等が好調に売上を伸ばし、3月に投入した高速機「iR C5185」シリーズも順調に推移しました。その結果、モノクロ機は売上が減少しましたが、カラー機



iR C5185N

の順調な伸びにより、オフィスMFP全体の売上は前年同期比で微増となりました。デジタル商業印刷市場向けには、昨年立ち上げた新ブランドの「imagePRESS C1」の販売を強化するとともに、4月には高精細・高速プリントの「imagePRESS C7000VP」を新規投入し、グラフィックアーツ業界と印刷業界双方でプロダクションMFPの拡販をはかりました。

LBP(レーザビームプリンタ)の国内市場は、MFPへの集約化等の影響もあり、前年割れとなりました。当社は、1月に投入したA3対応モノクロ機「Satera LBP3970/3920」や、2月に投入したA4対応カラー機「Satera LBP5100」等が堅調に推移しましたが、全体では伸び悩みました。トナーカートリッジは、カラー機向け



Satera LBP5100

を中心に順調に売上を伸ばしました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF」シリーズが昨年発売した機種を中心に、大幅に売上を伸ばしました。液晶プロジェクターは、反射型液晶パネルLCOS採用で高精細の「X600」等を中心に、堅調に推移しました。

● Column ●

ポスターも緻密なCAD図面も
「imagePROGRAF」におまかせください

大判ツールを「すぐに」「簡単に」「低コスト」で作成できる「imagePROGRAF」は、商店、学校、役所などさまざまなお客さまにソリューションを提供していくことができます。ポスターや大判のCAD図面の印刷はもちろん、実は布にプリントすることも得意です。また、ポスターやのぼりを作成するためのソフトウェアも、ホテルや学校、飲食店等、さまざまなニーズに合わせて豊富なラインアップをそろえています。



オフィスMFPの保守サービスは、依然単価下落が続いているものの、カラーカウンタ保守の順調な伸びにより、売上は堅調に推移しました。一方、LBP等の保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」を始めとするハード保守も順調な伸びを示し、保守サービス全体の売上は堅調に推移しました。また、引き続きインターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の設置促進にも注力し、サービスの効率化

を推進しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)では、カラーMFPや大判インクジェットプリンタが好調に推移したほか、保守サービスも堅調に推移しました。また、トナーカートリッジ、用紙等の消耗品については、Web受注へのシフトを強化したことにより、売上を大幅に伸ばしました。

ITソリューション

ITソリューションでは、「内部統制」をキーワードに、法整備やIT業務処理における対応を迫られている企業へのソリューションの提供に注力しました。大企業だけでなく、中堅企業においても、高機能な文書管理ニーズが高まり、関連ビジネスは堅調に推移しました。特に、オープンプラットフォーム「MEAP」関連のICカード認証システムが好調に推移し、セキュリティ関連では、アンチウィルスソフトの「NOD32」が高い検出率を評価され、パッケージおよびライセンスともに売上を大きく伸ばしました。

また、ビジネスプロセスマネジメント関連については、中堅企業向けのリスク管理ソリューションや中・大手企業向けの業務管理ツール等の販売を開始し、順調な実績をあげることができました。IT機器では、ハンディターミナルが製品の端境期になるなど、総じて低調となりました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア(株)では、機器組込みソフトウェアの受注が引き続き増加し、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアが順調に推移し

たこと等により、売上を大きく伸ばしました。また、通信プロトコル(手順)分野に強みをもつ蝶理情報システム(株)《5月17日付でキヤノンソフト情報システム(株)に社名変更》を4月17日付で連結子会社といたしました。キヤノンシステムソリューションズ(株)は、SI・サービス事業が堅調に推移したほか、パッケージ商品事業においてもセキュリティ関連商品が順調な伸びを示し、売上を伸ばしました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、インターネットデータセンター事業は伸び悩んだものの、主力のネットワーク事業が、基盤系ITサービスを中心に伸長し、売上は堅調に推移しました。なお、当社は(株)アルゴ21を6月21日付で連結子会社といたしました。金融や公共分野に強みをもつ同社の連結子会社化により、ITソリューション事業の一層の強化を目指します。

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、手ブレ補正や高感度に加え、顔認識機能等の製品進化により買い替え・買い増し需要が促進され、引き続き伸長しました。当社は、「iXY DIGITAL」シリーズで3機種、「PowerShot」シリーズで5機種を新規投入し拡販に努めた結果、中間期ベースでは過去最高の販売台数を記録するとともに、トップシェアを維持しました。「iXY DIGITAL」シリーズでは、昨年秋に発売した「iXY DIGITAL 900IS」が引き続き好調で売上が牽引しました。また、より幅広い層への訴求を狙い、「Take it iXY」をキーワードとした広告宣伝を展開し、3月に投入した「iXY DIGITAL 10」等が好調に推移しました。「PowerShot」シリーズでは、フラッグシップモデルの「PowerShot G7」が好評を博しました。



iXY DIGITAL 10

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各メーカーから新製品の投入が続き、さらに拡大しました。当社は、「EOS」誕生20周年を記念し、一眼レフカメラとレンズの総合キャンペーンを実施して拡販に努めました。昨年秋に発売した「EOS Kiss Digital X」は、積極的な販促展開により、機

種別No.1シェアを維持しました。5月に新規投入したプロ向けの「EOS-1D Mark III」は、発売以来供給が追いつかないほどの大好評を博しています。また、カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も大幅に伸長しました。



EOS-1D Mark III

デジタルビデオカメラの国内市場は、記録メディアの分散化やハイビジョン移行期の買い控え影響もあり、台数、金額とも微減となりました。当社は、昨年立ち上げた新ブランド「iVIS (アイビス)」シリーズで3機種を新規投入しました。なかでも、ハイビジョンモデル「iVIS HV20」は、その拡張性と高画質が市場で高い評価を得ました。



iVIS HV20

家庭用プリンタ(インクジェットプリンタ・昇華型コンパクトフォトプリンタ)、その他

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、複合機への買い替え需要が一巡したこと等により、台数は微減となりました。当社は、4月にモバイルモデル、エントリーモデルでそれぞれ1機種、5月にプロフェッショナルモデルで1機種を新規投入してラインアップの強化をはかりました。昨年の発売以来大ヒット商品となった「PIXUS」シリーズの「MP600」は引き続き好調に推移し、単



PIXUS MP600

機種でのトップシェアを継続するとともに、シェアの改善により販売台数をさらに伸ばしました。また、「ENJOY PHOTO」を合言葉

に、春から「Photo letterしよう。」キャンペーンを各種媒体やイベントで集中的に実施し、「高品質で簡便な」ホームプリントの喚起に努めました。こうした効果もあり、インクカートリッジの売上は順調

な伸びを示しました。

コンパクトフォトプリンタでは、テレビCMを始めとした積極的な広告宣伝活動が功を奏し、「SELPHY ES1」が飛躍的な伸びを示しました。また、CPシリーズにおいては、デジタルカメラとのセット販売を推進するとともに、ホームセンター、通販等の新規チャネルでの拡販をはかり、さらに6月には、画質補正機能を充実させた「SELPHY CP740/750」を新規投入し、ラインアップの強化をはかりました。

電子辞書では、2月に新規投入した学習向けの「wordtank M300/V300」等が堅調に推移し、売上を伸ばしました。



SELPHY ES1

● Column ●

Photo letterしよう

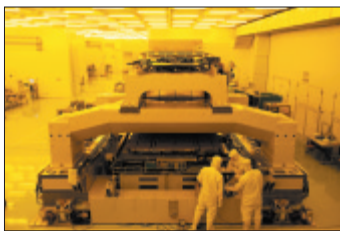
手紙ではあらたまった感じになってしまうし、メールだけでは味気ない。そんなとき、お気に入りの写真に言葉を添えて送ってみませんか？

母の日には、各地でイベントを開催。たくさんのお客さまがカーネーションに添える「Photo letter」づくりを楽しみました。今後も各地で写真を「撮る楽しみ」「プリントする楽しみ」「プリントしたもので伝える楽しみ」を広げていきます。



産業機器

国内の半導体設備投資は、引き続き大手半導体メーカーのメモリー投資が堅調に推移し、半導体露光装置の出荷台数は微増となりました。当社は、半導体露光装置ではi線ステッパー、KrFスキャニングステッパーを中心に、営業・サービスが一体となって拡販に努めました。販売台数は前年同期を下回り、売上も減少しました。液晶基板露光装置では、主力の「MPA-8800」シリーズ等を大手液晶パネルメーカーに複数台数納入し、関連商品、サービス等を併せ大幅に売上を伸ばしました。その他の半導体関連装置等では、新規に取り扱いを始めたMattson社のアッシング装置「Suprema」が売上



液晶基板露光装置

に貢献し、また同社のランプアニーリング装置等も堅調に推移しました。

医療機器では、主力のX線デジタルカメラ「CXDI」シリーズが、需要の中心が廉価機種へ移っていること等もあり、伸び悩みました。眼科機器の無散瞳眼底カメラは微減となりましたが、眼内レンズは堅調に推移しました。

放送用テレビレンズでは、地上デジタル放送の開始準備、NHKの投資再開に伴い、HDポータブルレンズを中心に、売上を伸ばすことができました。



放送用テレビレンズ

● Column ●

注目の新技術 ナノインプリント

ナノインプリント装置は光学部品などにナノ(ナノは10億分の1)メートルレベルの微細加工を施す装置で、従来の露光方式に比べ低コストで生産することができます。各種産業デバイスの基板に微細なパターンを形成するニーズが高まってきています。

キヤノンMJは、これまで半導体露光装置や液晶基板露光装置、計測装置など、先端産業向けの各種装置を提供してきましたが、このたびプリント装置市場に参入することにより、産業機器分野のビジネスをさらに拡充していきます。

Obducat社 ナノインプリント装置
“Sindre(シンドレ)”

キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2007年7月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高(億円)
	キヤノンマーケティングジャパン(株)		(2007年中間期)
ビジネスソリューション	100% キヤノンシステムアンドサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 小規模ソリューションビジネスの展開 	567(連結)
	山陰キヤノン事務機(株)(※1)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 	
	100% キヤノンビーエム東京(株)		52
	100% キヤノンビーエム神奈川(株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 中堅企業向けソリューションビジネスの展開 	12
	100% キヤノンビーエム大阪(株)		22
	100% (株)セント	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 	20
ITソリューション	57% キヤノンソフトウェア(株)	<ul style="list-style-type: none"> 情報系ITサービスとキヤノン製品向けソフト開発 	107(連結)
	20% キヤノンソフト情報システム(株)(※2)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発・販売。通信プロトコル(手順)に強み。 	
	Canon Software America, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発 	
	キヤノンソフト技研(株)	<ul style="list-style-type: none"> 製品組込みソフトウェアの開発 	
	100% キヤノンシステムソリューションズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> 基幹系ITサービス 	226(連結)
	佳能控制系统(上海)有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発 	
	(株)FMS	<ul style="list-style-type: none"> 医療・調剤事務システム、電子カルテシステム等 	
	100% キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> 基幹系ITサービス中心のITマネジメント事業 	44
	77% (株)アルゴ21(※3)	<ul style="list-style-type: none"> 金融・公共分野に強みをもつSIサービス 	—
	エス・エス・ジエイ(株)	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計ソフトの開発・販売・保守 	
ガーデンネットワーク(株)	<ul style="list-style-type: none"> ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)サービス 		
(株)アルゴインテリジェントサービス	<ul style="list-style-type: none"> 人材派遣およびバックオフィス業務 		
(株)アルゴエデュケーションサービス	<ul style="list-style-type: none"> IT関連の教育・研修サービス 		
100% ソリューションサービス(株)	<ul style="list-style-type: none"> サーバ・ネットワークのサポートサービス 	1	
シェアードサービス	100% キヤノンビジネスサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> グループのシェアードサービス業務(※4) 	124(連結)
	オーエーエル(株)(※5)	<ul style="list-style-type: none"> 商品・消耗品等の配送 	
職域・通信販売	100% キヤノントレーディング(株)	<ul style="list-style-type: none"> キヤノン製品・他社製品の職域・通信販売 	17
レスポンスサービス	100% キヤノンレスポンスサービス(株)	<ul style="list-style-type: none"> お客さまからの問い合わせに対する対応 	13

連結子会社(24社)のみ記載しております。

※1 山陰キヤノン事務機(株)は2007年3月2日付でキヤノンシステムアンドサポート(株)の連結子会社となりました。

※2 蝶理情報システム(株)は2007年4月17日付でキヤノンソフトウェア(株)の連結子会社となり、5月17日付でキヤノンソフト情報システム(株)に社名を変更しました。

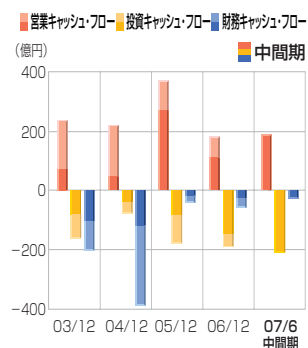
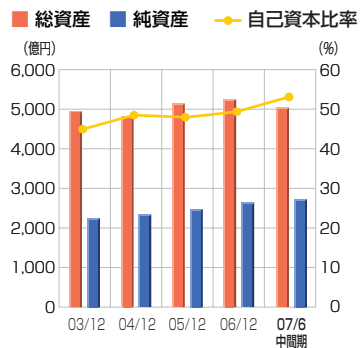
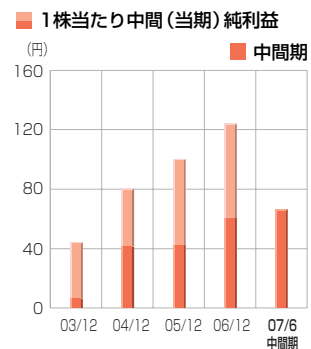
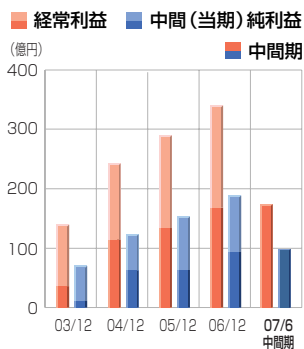
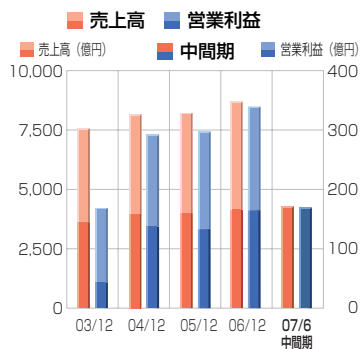
※3 (株)アルゴ21およびその連結子会社は2007年6月21日付でキヤノンマーケティングジャパン(株)の連結子会社となりました。なお、同社およびその連結子会社は6月末より連結の範囲に含まれましたので、当中間期は貸借対照表のみを連結しております。

※4 シェアードサービスとは同一グループ内の会社の間接業務を1ヵ所に集約してサービスを提供することです。

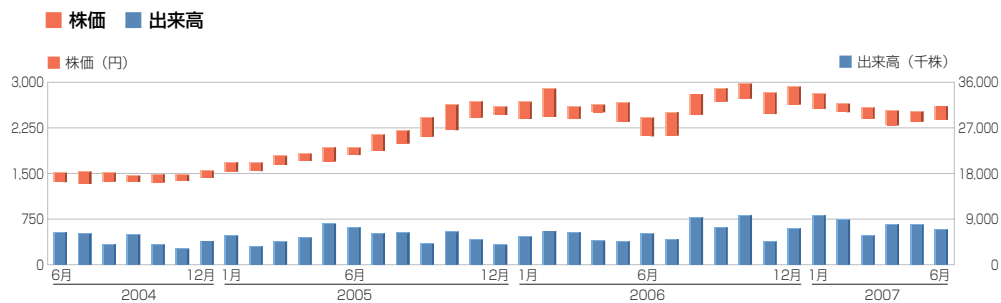
※5 オーエーエル(株)は2007年4月1日付でキヤノンビジネスサポート(株)の連結子会社となりました。

連結主要経営指標

業績等の推移



株価・出来高の推移



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (2007年6月30日現在)	前 期 (2006年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	337,530	373,823
固定資産	166,288	152,754
有形固定資産	102,273	101,809
無形固定資産	12,200	5,530
投資その他の資産	51,814	45,414
資産合計	503,819	526,578
■ 負債の部		
流動負債	186,118	219,665
固定負債	44,802	43,445
負債合計	230,921	263,110
■ 純資産の部		
株主資本	265,938	258,673
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,528	82,529
利益剰余金	111,357	104,076
自己株式	△1,250	△1,235
評価・換算差額等	1,848	1,693
その他有価証券評価差額金	1,814	1,676
為替換算調整勘定	34	17
少数株主持分	5,111	3,100
純資産合計	272,898	263,467
負債及び純資産合計	503,819	526,578

POINT

売掛債権、棚卸資産とも減少し、特に棚卸資産は回転日数が18日（過去6ヶ月の平均売上高より算出）と、健全な状態となっています。

自己資本比率は前期末と比較して3.8%改善し、53.2%となり、1株当たり純資産は1,789.16円となりました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自2007年1月1日 至2007年6月30日)	前中間期 (自2006年1月1日 至2006年6月30日)
売上高	427,709	412,513
売上原価	289,495	277,716
売上総利益	138,213	134,796
販売費及び一般管理費	121,213	118,453
営業利益	16,999	16,343
営業外収益	1,671	1,465
営業外費用	1,205	951
経常利益	17,465	16,857
特別利益	24	31
特別損失	484	786
税金等調整前中間純利益	17,005	16,102
法人税、住民税及び事業税	5,589	4,289
法人税等調整額	1,250	2,375
少数株主利益	175	161
中間純利益	9,990	9,276

POINT

売上・利益とも中間期としては、過去最高値を更新することができました。

- ① 売上高：半導体露光装置等の売上が減少したものの、デジタルカメラ等の売上が増加し、増収となりました。
- ② 営業利益：売上の拡大を目的とした広告宣伝費や販売促進費は増加したものの、その他の販売費が減少したため、全体の販管費比率は前年同期と比べて減少し、また売上の増加に伴い売上総利益が増加したことにより、増益となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自2007年1月1日 至2007年6月30日)	前中間期 (自2006年1月1日 至2006年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,788	10,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,115	△14,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,796	△2,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△9
現金及び現金同等物の増減額	△5,111	△6,569
現金及び現金同等物の期首残高	108,247	115,503
現金及び現金同等物の中間期末残高	103,136	108,934

連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

当中間期 (自2007年1月1日 至2007年6月30日)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年12月31日残高	73,303	82,529	104,076	△1,235	258,673	1,676	17	1,693	3,100	263,467
中間期中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△2,703	—	△2,703	—	—	—	—	△2,703
中間純利益	—	—	9,990	—	9,990	—	—	—	—	9,990
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14	—	—	—	—	△14
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	0
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	—	△1	—	—	△1	—	—	—	—	△1
従業員奨励福利基金	—	—	△6	—	△6	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	137	17	154	2,011	2,165
中間期中の変動額合計	—	△1	7,280	△14	7,264	137	17	154	2,011	9,430
2007年6月30日残高	73,303	82,528	111,357	△1,250	265,938	1,814	34	1,848	5,111	272,898

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当中間期 (2007年6月30日現在)	前 期 (2006年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	299,478	344,987
固定資産	194,685	180,300
有形固定資産	92,600	93,304
無形固定資産	6,158	4,789
投資その他の資産	95,926	82,206
資産合計	494,163	525,287
■ 負債の部		
流動負債	191,503	228,488
固定負債	37,302	37,376
負債合計	228,805	265,865
■ 純資産の部		
株主資本	263,689	257,871
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	84,907	84,907
利益剰余金	106,759	100,922
自己株式	△1,280	△1,261
評価・換算差額等	1,668	1,551
その他有価証券評価差額金	1,668	1,551
純資産合計	265,358	259,422
負債及び純資産合計	494,163	525,287

中間損益計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当中間期 (自2007年1月1日 至2007年6月30日)	前中間期 (自2006年1月1日 至2006年6月30日)
売上高	376,036	364,539
売上原価	269,187	260,435
売上総利益	106,849	104,104
販売費及び一般管理費	94,359	92,153
営業利益	12,489	11,950
営業外収益	2,561	2,328
営業外費用	1,142	860
経常利益	13,908	13,419
特別利益	18	259
特別損失	446	368
税引前中間純利益	13,480	13,310
法人税、住民税及び事業税	4,373	2,829
法人税等調整額	575	2,234
中間純利益	8,531	8,246

会社の概要 (2007年6月30日現在)

- 設立 1968年2月1日
- 資本金 733億308万円
- 従業員数 連結：17,767名 単独：6,128名
- 主要拠点 本社 (東京都) 札幌支店 (北海道)
幕張事業所 (千葉県) 仙台支店 (宮城県)
名古屋支店 (愛知県)
大阪支店 (大阪府)
広島支店 (広島県)
福岡支店 (福岡県)

注. 従業員数は就業人員数です。

■ 取締役および監査役

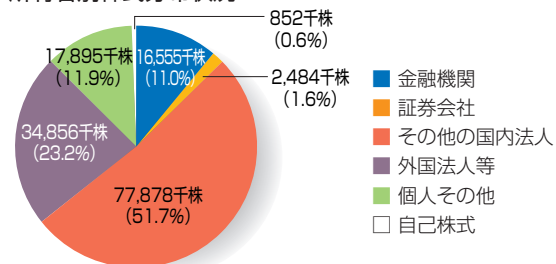
代表取締役社長	村 瀬 治 男
専務取締役	土 門 敬 二
専務取締役	浅 田 和 則
専務取締役	芦 澤 光 二
専務取締役	渋谷 博 也
専務取締役	川 崎 正 己
常務取締役	後 藤 憲一郎
常務取締役	福 井 基 夫
常務取締役	岩 木 肇
取締役	佐々木 統
取締役	吉 田 哲 夫
取締役	柴 崎 洋
取締役	堀 川 邦 利
取締役	坂 田 正 弘
取締役	澤 部 正 喜
取締役	小 山 正 則
取締役	白 居 裕
常勤監査役	斉 藤 昌 泰
常勤監査役	松 本 敏 夫
監査役	石 藤 信 夫
監査役	永 田 邦 博
監査役	穴 倉 實

株式の状況 (2007年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 299,500,000株
- 発行済株式総数 150,523,896株
- 株主数 12,708名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
キヤノン株式会社	75,708 <small>千株</small>	50.3 %
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505025	6,877	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,391	2.3
キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会	3,015	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,852	1.9
野村證券株式会社	1,900	1.3
ドイチバンクアーゲー ロンドンピービー アイリッシュレジデント 619	1,632	1.1
エイエスピーシーバンクピーエルシー クライアーツ インタックストリート	1,535	1.0
ザバンク オブ ニューヨーク ジャスティック トリートリー アカウント	1,455	1.0
ハイアット	1,390	0.9

■ 所有者別株式分布状況



■ 自己株式の状況

前期末現在の自己株式	普通株式	844,899株
当中間期中に取得した自己株式	普通株式	7,731株
	取得価額の総額	19,237千円
当中間期中に処分した自己株式	普通株式	301株
	処分価額の総額	747千円
当中間期末現在の自己株式	普通株式	852,329株

株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	■同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
■定時株主総会	毎年3月		みずほインベスターズ証券株式会社
■基準日	定時株主総会 毎年12月31日 そのほか必要ある場合は、 あらかじめ公告して定めます。	■単元株式数	100株
■配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年 6月30日	■公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉 http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	■上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
■同事務取扱場所 (お問合せ先 郵便物送付先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel. 0120-288-324 (フリーダイヤル)	■証券コード	8060
		■株券発行手数料	新券交付1枚につき印紙税相当額

キャノンマーケティングジャパン 投資家向け情報ホームページのご案内 <http://cweb.canon.jp/co-profile/ir>

株主、投資家のみなさまに必要な情報が必要なお取り出せるようホームページにできるよう努めています。2006年10月には、トップページにみなさまからのアクセスの多いページを表示するなど、リニューアルを行いました。
お問い合わせページも用意しておりますので是非ご覧ください。



キャノン製品・キャノングループ
全体の情報はこちらから！
canon.jp



キャノンマーケティングジャパン株式会社

本社 〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号
Tel. (03)6719-9111



本報告書は、環境保全のため再生紙と大豆油
インキを使用して印刷するとともに、針金を
使用しないECO紙にて製本しています。